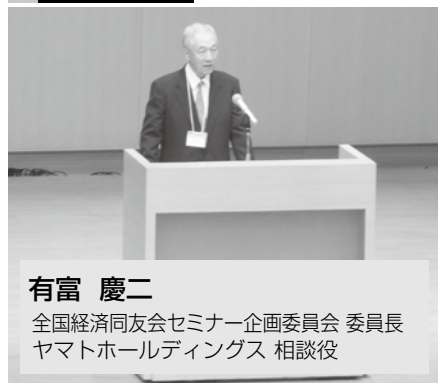


日本は必ず甦る～復興とさらなる発展を目指して～



4月19日・20日の2日間にわたり、全国44経済同友会共催による第25回全国経済同友会セミナーが富山市で開催された。今回の総合テーマは「日本は必ず甦る～復興とさらなる発展を目指して～」。今後の復興を日本の成長に結び付けるため、必要な方策は何か、また経済人が果たすべき役割は何かについて、議論が行われた。参加者は全国から1,000人を超え、会場は熱気に包まれた。

開会挨拶



有富 慶二

全国経済同友会セミナー企画委員会 委員長
ヤマトホールディングス 相談役

昨年の第24回全国経済同友会セミナー「緊急日本復興会議」では、単に震災前の状況を回復する復旧ではなく、活力ある国への再生を目指す「新たな国づくり」を緊急アピールとして発表した。あれから一年が経過したが、依然、被災地では多くの方が仮設住宅で生活しており、がれきの処理も思うように進んでいない。がれきの山が残されたままでは、復興を進めるにも支障がある。

全国の自治体が協力し、できることに取り組んでいくことが重要だ。また震災以前から、わが国が先送りしてきた課題の解決も進んでいない。復興を成長へと結び付けていくために、必要な方策を議論することは大変有意義である。

今回の全国セミナーの成果を各地の経済同友会に持ち帰り、実践的な活動につなげるとともに、自治体へも復興支援の活動を働きかけていただきたい。

基調講演



島田 晴雄 氏

千葉商科大学 学長・慶應義塾大学 名誉教授

東日本大震災は、天が日本に与えた試練として受け止めなければならないと思う。過去の歴史を見ても日本は大きな試練から見事に立ち直っている。古くは元寇、幕末、そして第二次世界大戦がある。今回の震災では、ほんの数カ月でサプライチェーンは復旧し、高速道路やライフラインもあつという間に復旧し、世界を驚かせた。今こそ、全国民を統合して、これまでなかったような国をつくるチャンスである。

私は30兆円の政府保証国債を発行せよと、著書に書いた。すると「そんなこ

とをすれば、国債が暴落する」と言う人がある。しかし、ある条件があればそうはならない。東北を中心に経済成長が期待できることを内外の投資家に理解させればいいのだ。

また、世界は今回の震災と原発事故を核戦争が起きたに等しいと見ている。将来的に、日本は太陽エネルギーを中心とした「太陽経済」でいくのだというアピールをするべきだ。実際、それは不可能なことではない。

今の日本は、産業構造、農業、医療、教育、どれを見ても40年以上進化が止まっている。日本再生の大前提は「国民に安心と希望を」である。

今、最も不安な要素は雇用だ。教育関係者である私の実感として、大学の就職率は実は5割にも届いていない。フリーター、ワーキングプアも発表されているよりもはるかに多いと思う。今後、労働人口が減少する中で、将来

の労働力を担うのは今の若者である。しかし、今の若者は希望が持っていない。

こうなった理由の一つは、企業が日本型雇用を守ってきたからだ。今の低成長の時代では、努力しない人、成績の悪い人は調整する必要がある。法的に言えば指名解雇だが、日本は指名解雇ができない。なにもすぐに解雇する必要はなく、降格して最後にセーフティーネットに乗せればいい。努力する人、成績のいい人は高齢者だろうが若者だろうが積極的に活用すればいい。そういう状況をつくれれば、若い人たちも安心と希望を持てるようになる。

これからは、自然エネルギー、農業、住宅、観光といった産業に大きなチャンスがあるが、環境が整っていない。ぜひ経済同友会からも「何をやっているんだ、この国は」というような怒りの提言を発表してほしい。

■第1分科会

災害に強い国づくりを考える

パネリスト

(敬称略・役職は開催当時)

議長：高木 繁雄 富山経済同友会 代表幹事／北陸銀行 頭取
 パネリスト：首藤 伸夫 東北大学 名誉教授
 畠山 重篤 NPO法人森は海の恋人 理事長
 樫畑 直尚 和歌山経済同友会 代表幹事／南北 社長
 中野 剛志 京都大学大学院工学研究科 准教授



予想される巨大地震・津波からの減災の施策、また復旧・復興に当たり必要なことは何かといった議論が行われた。主な発言は以下の通り。

◆次の大きな津波はひ孫の代かもしれないが、津波の被害や犠牲を伝え続ける必要がある。宮崎県の青島では50年ごとに災害死者の法要をしている。構造物を信頼するのではなく、自然を見て自分で状況判断する心構えが大事である。

◆気仙沼でカキの養殖を営み、森と川と海を一つにする活動を続けてきたこ

とが評価され、今年、国連森林フォーラムの「フォレスト・ヒーローズ」を受賞した。日本はもっと世界に向けて、環境教育・森づくり・自然環境保全について範を示すべきだ。

◆今回の災害のポイントは限界集落が点在し、インフラ整備に高コストな費用がかかる点にある。それだけに、広域行政、スマートシティの概念が必要だ。また、和歌山県では津波による死者ゼロを目指し、津波から逃げ切る支援対策プログラムに取り組んでいる。

◆震災復興が進まないのは、デフレが

影響している。デフレの恐ろしさは供給が壊されてしまうことだ。デフレを脱却しないと投資が進まない。だから、公共投資を行って需要と供給のギャップを埋める必要がある。デフレへの対策を根本的に見直すべきだ。

◆復興に関しては、デフレ問題も含め供給面の効率化が大切である。また、人口減少の中での防災については、富山市のコンパクトシティの例がある。30年、50年、100年先の将来を見越した長い計画が必要だ。さまざまな施策について、今一度考えるべきだ。

■第2分科会

エネルギーと環境問題を考える

パネリスト

(敬称略・役職は開催当時)

議長：浦野 光人 経済同友会 幹事／ニチレイ 会長
 パネリスト：秋山 孝二 北海道経済同友会 幹事／秋山記念生命科学振興財団 理事長
 藤浪 芳子 神戸経済同友会 常任幹事／昭和精機 社長
 定光 裕樹 資源エネルギー庁 長官官房総合政策課戦略企画室長



原子力政策、環境問題を含めたエネルギー政策について、議論が行われた。主な発言は以下の通り。

◆日本のエネルギー政策は、安定供給、経済合理性、環境適合性の三つに重点を置いてきた。今の電力需給を見ると、保安院、原子力安全委員会のダブルチェックを受けた原子力発電所については再稼働していくべきだ。今後は、環境と一体で考えなければならないので、経済産業省と環境省とで合議をしながら進める必要がある。

◆今の電力不足は、電力ではなく、知

恵、努力の不足であると捉えるべきだ。そして、電力会社、ガス会社、企業、NGO、市民、行政といったさまざまなステークホルダーでエネルギー議論を行い、知恵の輪をつくっていくことが大切である。北海道では2001年から、そういった活動を続けている。

◆需要家の立場としては、企業としても市民としても、供給の安定や価格上昇について懸念している。企業は海外に移転するという話もあるが中小企業には厳しい。私の工場では、省エネに対応する最新設備を検討しているが、

やはり初期投資が高く、限界がある。規制緩和を含め、安定供給、コストについて政府はもっと注力すべきだ。

◆昨年夏、関東地方で行った節電では、大きな気づきがあった。家庭でも15～20%は削減できたのではないかと一人ひとりのマインドが非常に大切なことが分かった。エネルギーと環境問題は長期の視点、そしてデマンドサイドの視点が大切になる。ハード、ソフト、そして市民のマインドも含めた全体で、低炭素社会づくりという枠組みを作り上げていく必要がある。

■第3分科会

これからの人材育成・雇用を考える

パネリスト

(敬称略・役職は開催当時)

議長：長：柘植 康英 中部経済同友会 代表幹事／東海旅客鉄道 副社長
 パネリスト：内藤 弘康 リンナイ 社長
 浅原 利正 広島経済同友会／広島大学 学長
 中島 尚正 海陽学園海陽中等教育学校 校長
 大竹 文雄 大阪大学社会経済研究所 教授



グローバルに活躍する企業人の育成、日本をけん引する人材の育成、若者が意欲と誇りを持って働ける雇用の確保について、議論が行われた。主な発言は以下の通り。

◆当社のグローバル戦略は、現地生産・現地販売が基本で主役はもはや日本人ではなく現地の人材である。今、グローバルに活躍できる日本人は少ないが、若手を早めに海外赴任させ、英語のコミュニケーションができる人材を増やしていくことが大切だ。

◆大学もグローバル化の影響を受けて

いる。しかし、学生に多様性を提供する環境が不足している。短期海外留学研修などを積極的に取り入れたところ、大きな成果が出ており、産学連携も、キャリアプランをつくっていく上で大変有意義である。

◆今、大学入学が目的化し、社会が求める価値とミスマッチしている。日本の大学は、一刻も早くペーパーテストだけの入試から脱却すべきで、学生の人間力を磨く必要がある。また、秋入学は、国際化へ向けて大きく方向転換する絶好の機会である。

◆景気の低迷などにより、非正規社員が増え、雇用の二極化を生んでいる。解決のためには、正社員の解雇制限の見直しが必要だ。ただ、政府が考えている5年を超えた契約社員を正社員化するという施策はナンセンス。労働法制強化には問題がある。

◆われわれは、企業人として、また教育者として、明日の日本を背負って立つ、独創性やリーダーシップを備えたたくましい人材を育て、彼らが国内外で持てる力を十分発揮できる場をしっかりと確保することが責務である。

■第4分科会

グローバル化と企業経営

パネリスト

(敬称略・役職は開催当時)

議長：長：大林 剛郎 関西経済同友会 代表幹事／大林組 会長
 パネリスト：木瀬 照雄 TOTO 会長
 藤本 勝司 関西経済同友会 幹事／日本板硝子 会長
 新浪 剛史 経済同友会 副代表幹事／ローソン 社長



グローバル先進企業の取り組みと課題、グローバル化に必要な政府の施策、グローバル化が日本経済にもたらす影響などについて、議論が行われた。主な発言は以下の通り。

◆当社では、日本で開発したコア技術をグローバル・スタンダード化することで、商品だけでなく、販売、アフターサービスの全般にわたって、高級ブランドを確立し、ハイエンドマーケットに特化してきた。また、現地の人材による経営や現地のニーズに合わせた商品開発も行った。

◆当社では、2006年に英国企業を買収したことで、内需中心の会社から、一転してグローバル企業となった。海外売上比率が19%から71%になり、日本人従業員にとっては大きな試練であった。しかし、日本は、世界の一部であり、人材は世界人材であると定義し、多民族・多文化企業経営にチャレンジしてきた。

◆当社では異なる文化の融合を通じてイノベーションを起こすため、新卒採用の50%以上を女性、3割以上を外国人留学生にしている。また、日本から

最も優秀な人材を海外に送り出し、海外で生まれたイノベーションを日本に逆輸入することもある。

◆今後は、国内市場もグローバル化することにより、国内経済の活性化を図っていく必要がある。そのためには、TPP、FTA/EPAといった自由貿易協定をスピーディーに進めていくべきだ。政府は危機感を持って取り組んでもらいたい。また、企業もイノベーションを起こすことで雇用を創出し、さらに成長するアジアを取り込む方策を考えることが重要である。